

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	119,016	流 動 負 債	89,786
現 金 預 金	14,927	支払手形・工事未払金等	44,061
受取手形・完成工事未収入金等	68,188	短 期 借 入 金	15,018
有 価 証 券	115	未 払 法 人 税 等	601
未 成 工 事 支 出 金	27,783	未 成 工 事 受 入 金	23,274
不 動 産 事 業 支 出 金	1,111	役 員 賞 与 引 当 金	137
商 品	1,318	工 事 損 失 引 当 金	430
材 料 貯 蔵 品	654	そ の 他	6,263
繰 延 税 金 資 産	3,313	固 定 負 債	47,759
そ の 他	2,600	長 期 借 入 金	15,343
貸 倒 引 当 金	△ 996	長 期 未 払 金	2,817
固 定 資 産	104,859	退 職 給 付 引 当 金	26,818
有 形 固 定 資 産	66,418	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	198
建 物 ・ 構 築 物	29,996	負 の の れ ん	58
機械、運搬具及び工具器具備品	6,079	そ の 他	2,522
土 地	26,781	負 債 合 計	137,545
建 設 仮 勘 定	3,425		
そ の 他	135		
無 形 固 定 資 産	1,177	(純資産の部)	
投資その他の資産	37,263	株 主 資 本	85,550
投 資 有 価 証 券	21,068	資 本 金	7,901
長 期 貸 付 金	775	資 本 剰 余 金	7,889
繰 延 税 金 資 産	11,642	利 益 剰 余 金	73,516
そ の 他	8,826	自 己 株 式	△ 3,757
貸 倒 引 当 金	△ 5,049	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 75
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 78
		少 数 株 主 持 分	855
		純 資 産 合 計	86,330
資 産 合 計	223,875	負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,875

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	231,695	
その他の事業売上高	13,692	245,388
売 上 原 価		
完成工事原価	209,649	
その他の事業売上原価	11,736	221,386
売上総利益		
完成工事総利益	22,046	
その他の事業総利益	1,955	24,001
販売費及び一般管理費		16,986
営業利益		7,014
営業外収益		
受取利息配当金	392	
負ののれん償却額	17	
持分法による投資利益	79	
その他	1,221	1,711
営業外費用		
支払利息	181	
その他	344	526
経常利益		8,199
特別利益		
前期損益修正益	851	
固定資産売却益	36	
投資有価証券売却益	25	
その他	3	917
特別損失		
前期損益修正損	91	
固定資産処分損	46	
投資有価証券評価損	5,824	
割増退職金	236	
投資損失引当金繰入額	363	
その他	191	6,752
税金等調整前当期純利益		2,364
法人税、住民税及び事業税	955	
法人税等還付税額	△ 221	
法人税等調整額	706	1,440
少数株主利益		24
当期純利益		899

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本 資本金	前期末残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金	前期末残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金	前期末残高	73,372
	当期変動額	剰余金の配当 △ 745 連結範囲の変動 △ 9 当期純利益 899
	当期末残高	73,516
	自己株式	前期末残高 △ 3,710 当期変動額 自己株式の取得 △ 46 当期末残高 △ 3,757
株主資本合計	前期末残高	85,453
	当期変動額	剰余金の配当 △ 745 連結範囲の変動 △ 9 当期純利益 899 自己株式の取得 △ 46
	当期末残高	85,550
	評価・換算差額等	前期末残高 △ 1,824 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 1,827 当期末残高 2
その他有価証券評価差額金	前期末残高 △ 1,824 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 1,827 当期末残高 2	
為替換算調整勘定	前期末残高	11
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) △ 89
	当期末残高	△ 78
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 1,813
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 1,737
	当期末残高	△ 75
少数株主持分	前期末残高	888
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) △ 33
	当期末残高	855
純資産合計	前期末残高	84,528
	当期変動額	剰余金の配当 △ 745 連結範囲の変動 △ 9 当期純利益 899 自己株式の取得 △ 46 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 1,704
	当期末残高	86,330
	前期末残高	84,528
	当期変動額	剰余金の配当 △ 745 連結範囲の変動 △ 9 当期純利益 899 自己株式の取得 △ 46 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 1,704
	当期末残高	86,330

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 48社
主要な連結子会社の名称
株福岡電設、株小倉電設、株大分電設、株明光社、株南九州電設、株熊栄電設、株長宮電設、株有明電設、九興総合設備株、株キューコーリース、九州電工ホーム株、株昭電社
なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった五島玉之浦風力発電株は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称
株ベルスタッフ
非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。
 - (1) 持分法適用会社数
関連会社 3社
持分法適用会社の関連会社の名称
株九建、長崎鹿町風力発電株、渥美グリーンパワー株
 - (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称
株ベルスタッフ
 - (3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称
西技工業株
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。
 - 時価のないもの
個別法による原価法
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② たな卸資産
 - (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法
 - (ロ) 不動産事業支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (ハ) 商品、材料貯蔵品 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く)	建物	定額法
	その他	定率法
無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く)	ソフトウェア(自社利用)	定額法(5年償却)
	その他	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(借主側)	リース期間定額法
リース賃貸資産	ホーレーティング・リース取引に係るリース賃貸資産(貸主側)	リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② リース賃貸資産処分損失引当金

リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース賃貸資産処分損失引当金を計上している。

なお、賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当連結会計年度から「リース資産処分損失引当金」は、「リース賃貸資産処分損失引当金」に名称を変更している。

また、リース賃貸資産処分損失引当金は、当該リース賃貸資産の金額から直接控除している。

③ 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

④ 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用している。

この適用により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっている。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末においてリース投資資産が流動資産(受取手形・完成工事未収入金等)に12,711百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

1. EDINETへのXBRL導入に伴い、連結計算書類においても連結財務諸表の比較可能性を向上するため、下記変更を行っている。

(1)「ファクタリング債権」(当連結会計年度10,089百万円)については、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示している。

(2)「退職給付制度移行時未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金については、当連結会計年度より「長期未払金」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「長期未払金」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金」が2,488百万円であり、「その他」が328百万円である。

また、前連結会計年度における固定負債の「その他」には、長期未払金が395百万円含まれている。

2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、連結計算書類においても、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「その他たな卸資産」には「商品」「材料貯蔵品」が、それぞれ3,128百万円、720百万円含まれている。

3. 前連結会計年度において「リース資産」として表示していた科目については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用を契機に、賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、「リース賃貸資産」に名称を変更している。

なお、前連結会計年度において区分掲記していた上記の「リース賃貸資産」(当連結会計年度127百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示している。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記していた「過年度法人税等」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	19百万円
長期貸付金	81百万円
計	100百万円

当社が出資している P F I 事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金

有価証券	投資損失引当金	134百万円
有形固定資産「その他」	リース賃貸資産処分損失引当金	4百万円
投資有価証券	投資損失引当金	229百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

32,674百万円

4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンホール(株)	1,169	(株)みずほホールド銀行に対する借入契約保証
長島ウイント・ヒル(株)	550	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九電工共済会	20	(株)西日本シティ銀行に対する借入契約保証等
九州電工ホーム(株)顧客	0	(株)三井住友銀行に対する住宅ローン保証
計	1,740	

5. 受取手形裏書譲渡高

19百万円

6. 貸出コミットメント契約

(1) 当社借手側

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円
差引額	7,000百万円

(2) 当社貸手側

P F I 事業会社 (5 社) への協調融資における劣後貸出人として同 5 社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は 89 百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	-	-	83,005,819

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	372	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,148円17銭
- 1株当たり当期純利益 12円7銭